

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 昭和電線ホールディングス株式会社

コード番号 5805 URL <http://www.swcc.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 相原 雅憲

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部IR・広報グループ長 (氏名) 館山 雄一

TEL 03-5404-6951

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	84,076	△1.0	△589	—	△1,435	—	△1,763	—
27年3月期第2四半期	84,944	△1.1	△188	—	△590	—	△951	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △1,545百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △979百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△5.72	—
27年3月期第2四半期	△3.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	133,679	35,375	26.2
27年3月期	138,023	36,921	26.5

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 35,074百万円 27年3月期 36,616百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期（予想）	—	—	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	178,000	△2.0	2,000	61.7	300	△21.9	100	△56.3	0.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	308,268,611株	27年3月期	308,268,611株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	128,865株	27年3月期	125,806株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	308,140,983株	27年3月期2Q	308,149,006株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成27年5月11日に公表した平成28年3月期通期連結業績予想につきましては、平成27年11月6日付の「平成28年3月期第2四半期連結累計期間業績予想値と実績値との差異および平成28年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」において公表しました内容を記載しております。
2. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策等を背景に企業収益や雇用情勢の改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移しました。一方、中国をはじめとする新興国経済の景気が減速しており、先行きは不透明な状況で推移しました。

電線業界におきましては、建設・電販向けの需要は前年同期並みで推移し、電力向けで持ち直しがみられましたが、電気機械向けや自動車向けが減少したことから、全体としては前年同期対比で減少となりました。

このような環境下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は840億76百万円（前年同四半期対比1.0%減）となりました。損益面では、営業損失は5億89百万円（前年同四半期は1億88百万円の営業損失）、経常損失は14億35百万円（前年同四半期は5億90百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は17億63百万円（前年同四半期は9億51百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(電線線材事業)

建設・電販向け電線需要は底堅く推移しましたが、線材需要が減少したことから、売上高は392億4百万円（前年同四半期対比4.8%減）、営業利益は4億44百万円（前年同四半期対比22.0%増）となりました。

(電力システム事業)

海外向けの出荷は低調でしたが、国内の需要が緩やかに回復してきたことにより、売上高は113億63百万円（前年同四半期対比8.2%増）、営業損失は6億86百万円（前年同四半期は7億40百万円の営業損失）となりました。

(巻線事業)

国内では電力会社向け小型トランス用巻線が堅調に推移しましたが、中国現地法人では依然として厳しい状況にあることから、売上高は112億7百万円（前年同四半期対比4.5%増）、営業損失は71百万円（前年同四半期は49百万円の営業損失）となりました。

(コミュニケーションシステム事業)

国内の通信ケーブルの需要は道路関連向け等でやや回復がみられたものの価格競争の影響により、売上高は100億32百万円（前年同四半期対比0.1%増）、営業損失は62百万円（前年同四半期は29百万円の営業損失）となりました。

(デバイス事業)

複写機用ローラ等精密デバイスの需要は底堅く推移しましたが、ワイヤハーネスの価格競争が激化したことと、建築用免震装置も厳しい状況が続いた影響で、売上高は111億51百万円（前年同四半期対比3.0%減）、営業損失は89百万円（前年同四半期は4億86百万円の営業利益）となりました。

(その他)

売上高は11億17百万円（前年同四半期対比11.2%増）、営業損失は2億29百万円（前年同四半期は2億41百万円の営業損失）となりました。

注. 上記、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含めておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,336億79百万円（前連結会計年度末総資産1,380億23百万円）で、主に受取手形及び売掛金が減少したため、前連結会計年度末より43億43百万円減少しております。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は983億3百万円（前連結会計年度末負債合計1,011億1百万円）で、主に支払手形及び買掛金および長期借入金が増加したため、前連結会計年度末より27億97百万円増加しております。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は353億75百万円（前連結会計年度末純資産369億21百万円）で、前連結会計年度末より15億45百万円減少しております。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間につきましては、デバイス事業で厳しい状況が続き、電力システム事業等においても需要の回復が遅れている影響で、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益で前回予想を下回りました。

通期連結業績予想につきましては、第3四半期以降電線線材事業やコミュニケーションシステム事業で需要の回復が見られるものの、デバイス事業の厳しい状況を考慮し、売上高、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益ともに前回予想を下回る見込みとなりました。

詳細につきましては、本日（平成27年11月6日）公表いたしました「平成28年3月期第2四半期連結累計期間業績予想値と実績値との差異および平成28年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

平成28年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：百万円、％）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
前回発表予想(A)	181,500	2,500	1,000	400
今回修正予想(B)	178,000	2,000	300	100
増減額(B-A)	△3,500	△500	△700	△300
増減率(%)	△1.9	△20.0	△70.0	△75.0
(ご参考)前期実績 (平成27年3月期)	181,693	1,236	384	228

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたしました。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,096	6,522
受取手形及び売掛金	45,525	42,277
商品及び製品	9,782	10,191
仕掛品	7,720	8,005
原材料及び貯蔵品	4,483	4,484
その他	4,581	4,352
貸倒引当金	△63	△58
流動資産合計	80,126	75,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,188	10,174
機械装置及び運搬具(純額)	7,883	7,791
土地	23,993	24,021
その他(純額)	2,837	2,800
有形固定資産合計	44,903	44,788
無形固定資産	1,973	1,890
投資その他の資産		
投資有価証券	7,359	7,642
退職給付に係る資産	2,416	2,380
その他	1,470	1,428
貸倒引当金	△227	△226
投資その他の資産合計	11,019	11,225
固定資産合計	57,896	57,904
資産合計	138,023	133,679
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,388	21,914
短期借入金	39,915	42,771
未払法人税等	306	200
工事損失引当金	137	0
事業構造改善引当金	32	24
その他	11,963	11,030
流動負債合計	75,743	75,941
固定負債		
長期借入金	17,234	14,522
役員退職慰労引当金	107	99
退職給付に係る負債	537	557
その他	7,478	7,183
固定負債合計	25,358	22,362
負債合計	101,101	98,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,221	24,221
資本剰余金	5,914	5,536
利益剰余金	△395	△1,780
自己株式	△15	△15
株主資本合計	29,726	27,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	691	582
土地再評価差額金	5,346	5,346
為替換算調整勘定	2,463	2,637
退職給付に係る調整累計額	△1,610	△1,453
その他の包括利益累計額合計	6,890	7,112
非支配株主持分	305	300
純資産合計	36,921	35,375
負債純資産合計	138,023	133,679

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	84,944	84,076
売上原価	76,787	76,289
売上総利益	8,156	7,787
販売費及び一般管理費	8,345	8,376
営業損失(△)	△188	△589
営業外収益		
受取利息	22	35
受取配当金	73	39
為替差益	87	—
受取補償金	159	—
その他	152	73
営業外収益合計	496	147
営業外費用		
支払利息	530	489
持分法による投資損失	76	118
為替差損	—	80
その他	291	304
営業外費用合計	897	993
経常損失(△)	△590	△1,435
特別利益		
国庫補助金	—	70
持分変動利益	—	30
その他	395	11
特別利益合計	395	112
特別損失		
減損損失	—	166
製品補償損失	419	—
その他	25	1
特別損失合計	445	167
税金等調整前四半期純損失(△)	△640	△1,491
法人税等	353	275
四半期純損失(△)	△993	△1,767
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△42	△3
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△951	△1,763

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△993	△1,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156	△110
為替換算調整勘定	△235	93
退職給付に係る調整額	320	157
持分法適用会社に対する持分相当額	△227	80
その他の包括利益合計	13	221
四半期包括利益	△979	△1,545
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△936	△1,541
非支配株主に係る四半期包括利益	△43	△4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△640	△1,491
減価償却費	1,633	1,829
減損損失	—	166
投資有価証券売却損益(△は益)	△395	△11
固定資産廃棄損	25	18
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△154	△5
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△65	△137
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△25	19
受取利息及び受取配当金	△96	△74
支払利息	530	489
事業構造改善費用	8	—
売上債権の増減額(△は増加)	4,334	3,248
たな卸資産の増減額(△は増加)	△770	△694
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,918	△1,248
その他の流動資産の増減額(△は増加)	507	225
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△316	105
その他	300	△626
小計	2,955	1,812
利息及び配当金の受取額	126	74
利息の支払額	△523	△498
課徴金の支払額	△618	—
事業構造改善費用の支払額	△148	△7
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△165	△318
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,627	1,062
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△4	△6
投資有価証券の売却による収入	728	17
有形固定資産の取得による支出	△1,750	△1,896
有形固定資産の売却による収入	16	24
関係会社出資金の払込による支出	—	△438
短期貸付金の増減額(△は増加)	289	△69
その他	△111	△197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△832	△2,566

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,671	3,066
長期借入れによる収入	5,100	1,800
長期借入金の返済による支出	△4,264	△4,722
その他	△361	△318
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,197	△174
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	104
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△431	△1,573
現金及び現金同等物の期首残高	7,604	7,968
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,172	6,394

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成27年6月24日開催の当社第119期定時株主総会における決議に基づき、資本準備金378百万円を減少し、その他資本剰余金に振替えるとともに、その他資本剰余金378百万円を繰越利益剰余金に振替え、欠損の補填を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が378百万円減少し、利益剰余金が378百万円増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

	報告セグメント					その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 (百万円)
	電線線材 事業 (百万円)	電力シス テム事業 (百万円)	巻線事業 (百万円)	コミュニケ ーションシ ステム事業 (百万円)	デバイス 事業 (百万円)				
売上高									
外部顧客への 売上高	41,196	10,499	10,726	10,026	11,490	1,004	84,944	—	84,944
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,883	51	338	431	86	5,054	15,846	△15,846	—
計	51,080	10,550	11,064	10,458	11,577	6,059	100,790	△15,846	84,944
セグメント利益 又は損失(△)	364	△740	△49	△29	486	△241	△209	21	△188

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、超電導線事業等の製造販売等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額21百万円には、未実現利益の調整額13百万円などを含んでおります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

	報告セグメント					その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 (百万円)
	電線線材 事業 (百万円)	電力シス テム事業 (百万円)	巻線事業 (百万円)	コミュニケ ーションシ ステム事業 (百万円)	デバイス 事業 (百万円)				
売上高									
外部顧客への 売上高	39,204	11,363	11,207	10,032	11,151	1,117	84,076	—	84,076
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10,566	27	584	441	131	4,937	16,689	△16,689	—
計	49,771	11,391	11,791	10,473	11,282	6,055	100,765	△16,689	84,076
セグメント利益 又は損失(△)	444	△686	△71	△62	△89	△229	△695	105	△589

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、超電導線事業等の製造販売等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額105百万円には、未実現利益の調整額85百万円などを含んでおります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

「電線線材事業」および「デバイス事業」において、固定資産の減損損失をしております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては「電線線材事業」で87百万円、「デバイス事業」で79百万円であります。

b. 関連情報

前第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

地域ごとの情報

売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
73,586	11,209	148	84,944

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域別に分類しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

地域ごとの情報

売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
73,673	10,214	188	84,076

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域別に分類しております。